

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社 カワサキ

上場取引所 大

コード番号 3045 URL <http://www.kawasaki-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 治

問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長

(氏名) 堀田 義行

TEL 072-439-8011

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	700	△6.0	81	17.1	△64	—	△44	—
21年8月期第1四半期	745	—	69	—	△718	—	△216	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	△34.75	—
21年8月期第1四半期	△164.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	7,985	3,485	43.6	2,763.10
21年8月期	7,802	3,548	45.5	2,792.05

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 3,485百万円 21年8月期 3,548百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	11.25	—	11.25	22.50
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	11.25	—	11.25	22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,377	△1.6	81	153.1	△56	—	△57	—	△45.19
通期	2,850	2.0	205	141.2	56	—	26	—	20.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第1四半期 1,450,500株 21年8月期 1,450,500株

② 期末自己株式数 22年8月期第1四半期 189,124株 21年8月期 179,624株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第1四半期 1,267,709株 21年8月期第1四半期 1,313,776株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年9月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、平成20年秋以降の急速な経済情勢の悪化から持ち直しに向ったものの、急激な円高の進行、雇用情勢の厳しさに加え個人消費の冷え込みが深刻化するなど、引き続き厳しい環境であります。

このような情勢下、当社グループの服飾事業におきましては前連結会計年度に引き続き新規取引百貨店の開拓を進めました。賃貸・倉庫事業におきましては前連結会計年度に取得した賃貸物件の賃貸先募集を進めました。これらの結果により、当第1四半期連結会計期間の連結業績は売上高700,555千円（前年同四半期連結会計期間比6.0%の減少）、経常損失64,367千円（前年同四半期連結会計期間は718,488千円の経常損失）となりました。この主な要因は、営業外費用に「包括的長期為替予約」の評価損等を為替差損として141,193千円計上したことによるものであります。以上の結果、四半期純損失は44,057千円（前年同四半期連結会計期間は216,344千円の純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①服飾事業

当事業部門におきましては、前連結会計年度に引き続き直営店展開と新規取引百貨店の開拓を進めました。売上高は578,164千円（前年同四半期連結会計期間比7.0%の減少）、営業利益は43,300千円（前年同四半期連結会計期間比22.1%の減少）となりました。

②賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、売上高は122,390千円（前年同四半期連結会計期間比0.8%の減少）、営業利益は37,466千円（前年同四半期連結会計期間比26.2%の減少）となりました。

③不動産仲介業

当事業部門におきましては、セグメント間の内部取引での売上高が2,390千円（前年同四半期連結会計期間比93.8%の減少）、営業利益は888千円（前年同四半期連結会計期間比95.9%の減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて229,537千円（14.7%）増加し、1,795,314千円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が11,396千円減少したものの、現金及び預金が166,500千円、受取手形及び売掛金が66,852千円、商品及び製品が10,373千円増加したことによるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて46,186千円（0.7%）減少し、6,190,149千円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が41,134千円、土地が43,670千円減少したことによるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて291,194千円(11.5%)増加し、2,815,181千円となりました。この主な要因は、買掛金が26,391千円、短期借入金が100,000千円、通貨スワップ契約等が127,898千円増加したことによるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて44,805千円(2.6%)減少し、1,684,977千円となりました。この主な要因は、長期借入金の減少41,461千円等によるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて63,038千円(1.8%)減少し、3,485,305千円となりました。この主な要因は、自己株式の取得11,205千円、剰余金の配当14,297千円、四半期純損失の計上44,057千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入が151,486千円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る収入が465千円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が23,606千円となったこと等により、前年同四半期連結会計期間に比べて115,696千円増加し、439,613千円(前年同四半期連結会計期間比35.7%の増加)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

通貨スワップ契約等が127,898千円増加したものの、税金等調整前四半期純損失72,151千円、売上債権の増加額66,852千円、仕入債務の増加額26,391千円等により営業活動によるキャッシュ・フローは151,486千円の収入(前年同四半期連結会計期間では161,092千円の支出)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が35,587千円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が36,053千円あり、当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは465千円の収入(前年同四半期連結会計期間と比べ1,115,995千円の減少)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済による支出82,890千円、自己株式の取得による支出11,205千円及び配当金の支払14,297千円があったものの、短期借入金の純増額100,000千円及び長期借入による収入32,000千円により当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは23,606千円の収入(前年同四半期連結会計期間は938,409千円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、雇用情勢の厳しさに加え個人消費の冷え込みが深刻化する等、引き続き厳しい環境であります。このような状況下にあるため、当社グループの売上高、営業利益、経常利益、純利益とも前回発表した業績の予想を下回る見込みであります。

平成22年8月期連結業績予想は本資料の発表日現在において当社グループが入手可能な情報から合理的であると判断した一定の条件に基づいたものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。今後、修正の必要が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	439,613	273,112
受取手形及び売掛金	288,768	221,916
商品及び製品	793,348	782,974
原材料及び貯蔵品	99,598	110,994
その他	175,220	178,215
貸倒引当金	△1,234	△1,436
流動資産合計	1,795,314	1,565,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,417,317	2,458,451
土地	3,409,702	3,453,373
その他(純額)	42,355	33,643
有形固定資産合計	5,869,375	5,945,468
無形固定資産	22,554	11,753
投資その他の資産		
その他	305,165	286,089
貸倒引当金	△6,945	△6,975
投資その他の資産合計	298,219	279,113
固定資産合計	6,190,149	6,236,335
資産合計	7,985,464	7,802,113

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,513	27,122
短期借入金	1,450,000	1,350,000
未払法人税等	3,275	5,587
賞与引当金	19,441	8,586
通貨スワップ契約等	720,350	592,451
その他	568,600	540,238
流動負債合計	2,815,181	2,523,986
固定負債		
長期借入金	1,347,540	1,389,001
役員退職慰労引当金	166,341	164,691
負ののれん	51,388	55,341
その他	119,707	120,749
固定負債合計	1,684,977	1,729,783
負債合計	4,500,158	4,253,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,704,044	2,762,399
自己株式	△254,885	△243,679
株主資本合計	3,481,796	3,551,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,508	△3,014
評価・換算差額等合計	3,508	△3,014
純資産合計	3,485,305	3,548,343
負債純資産合計	7,985,464	7,802,113

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	745,366	700,555
売上原価	360,014	331,753
売上総利益	385,352	368,801
販売費及び一般管理費	316,103	287,688
営業利益	69,249	81,113
営業外収益		
受取利息	4	72
負ののれん償却額	3,952	3,952
その他	900	835
営業外収益合計	4,858	4,861
営業外費用		
支払利息	10,289	9,103
為替差損	782,246	141,193
その他	59	45
営業外費用合計	792,596	150,342
経常損失(△)	△718,488	△64,367
特別利益		
固定資産売却益	357,672	—
特別利益合計	357,672	—
特別損失		
固定資産売却損	—	7,784
特別損失合計	—	7,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,815	△72,151
法人税、住民税及び事業税	630	1,007
法人税等調整額	△145,101	△29,101
法人税等合計	△144,471	△28,093
四半期純損失(△)	△216,344	△44,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△360,815	△72,151
減価償却費	36,198	44,813
負ののれん償却額	△3,952	△3,952
支払利息	10,289	9,103
為替差損益(△は益)	10,585	9,058
固定資産売却損益(△は益)	△357,672	7,784
売上債権の増減額(△は増加)	△39,284	△66,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,362	1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,049	26,391
通貨スワップ契約等の増減額(△は減少)	770,565	127,898
その他	51,023	79,091
小計	△20,476	162,205
利息及び配当金の受取額	4	72
利息の支払額	△10,906	△8,904
法人税等の支払額	△129,713	△1,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△161,092	151,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△73,035	△35,587
有形固定資産の売却による収入	1,195,596	36,053
その他	△6,100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,116,460	465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△840,000	100,000
長期借入れによる収入	—	32,000
長期借入金の返済による支出	△68,850	△82,890
自己株式の取得による支出	—	△11,205
配当金の支払額	△29,559	△14,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,409	23,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,585	△9,058
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,372	166,500
現金及び現金同等物の期首残高	317,543	273,112
現金及び現金同等物の四半期末残高	323,916	439,613

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	621,788	123,341	—	236	745,366	—	745,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,886	38,530	—	41,416	(41,416)	—
計	621,788	126,228	38,530	236	786,783	(41,416)	745,366
営業利益	35,468	50,769	21,684	133	108,055	(38,806)	69,249

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………保険代理業

2 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、服飾事業の営業利益が9,692千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	578,164	122,390	—	700,555	—	700,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,419	2,390	5,812	(5,812)	—
計	578,167	125,809	2,390	706,367	(5,812)	700,555
営業利益	43,300	37,466	888	81,655	(541)	81,113

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業……………シニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業……………不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業……………不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業……………なお、保険代理業につきましては平成21年3月末に廃業いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成20年11月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。